



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社日新 上場取引所 東
 コード番号 9066 URL https://www.nissin-tw.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 筒井 博
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石川 操 (TEL) 03(3238)6631
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	216,924	7.8	6,389	13.9	6,869	9.6	5,210	16.9
29年3月期	201,209	△0.2	5,607	0.4	6,266	6.4	4,457	39.5

(注) 包括利益 30年3月期 6,960百万円(36.8%) 29年3月期 5,088百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	263.61	—	9.3	5.9	2.9
29年3月期	223.29	—	8.8	5.7	2.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 339百万円 29年3月期 290百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	120,030	61,041	48.8	2,965.95
29年3月期	112,413	55,128	47.0	2,674.49

(参考) 自己資本 30年3月期 58,624百万円 29年3月期 52,871百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,142	△3,131	△3,050	17,106
29年3月期	8,368	△2,143	△4,636	15,936

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	896	20.2	1.8
30年3月期	—	5.00	—	25.00	—	990	19.0	1.8
31年3月期(予想)	—	27.00	—	28.00	55.00		25.3	

(注) 平成31年3月期配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 5円00銭

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしましたので、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は45円、平成30年3月期は50円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,000	3.0	3,200	△1.5	3,450	△2.8	2,150	△33.3	108.77
通期	222,000	2.3	6,400	0.2	6,900	0.4	4,300	△17.5	217.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	20,272,769株	29年3月期	20,272,769株
② 期末自己株式数	30年3月期	506,807株	29年3月期	504,009株
③ 期中平均株式数	30年3月期	19,767,004株	29年3月期	19,963,711株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	96,400	7.2	2,540	36.9	3,525	30.3	2,752	25.8
29年3月期	89,933	△2.6	1,855	△4.6	2,706	5.3	2,187	136.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	138.96		—					
29年3月期	109.33		—					

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	85,002	38,416	38,416	35,764	45.2	1,939.68	1,805.54	
29年3月期	81,628	35,764	35,764	35,764	43.8	1,805.54	1,805.54	

(参考) 自己資本 30年3月期 38,416百万円 29年3月期 35,764百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成30年5月25日(金)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(未適用の会計基準)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当期における世界経済は、アジア新興国の景気が持ち直し、中国、米国および欧州でも個人消費が緩やかな成長を続けました。日本では、輸出入が増加したことなどから企業収益は底堅く推移し、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな景気回復が持続しました。

このような状況下、当社グループでは第6次中期経営計画の重点施策として、自動車関連物流、化学品・危険品物流、食品物流について組織的な営業取組みと進捗管理を実施しました。

物流事業は、日本において、海上・航空とも活発な荷動きで輸出入ともに前年を上回る取扱物量となりました。海外において、アセアン域内を中心とした自動車関連貨物の物流ニーズが高まるなか、当社のグローバルネットワークが有効に機能しました。また、旅行事業は業務渡航取扱い増加やインバウンド開拓も奏効し、全体的に堅調に推移しました。

これらの結果、当期における売上高は、前期比7.8%増の216,924百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前期比13.9%増の6,389百万円、経常利益は前期比9.6%増の6,869百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比16.9%増の5,210百万円となりました。

②セグメントの業績

イ. 物流事業

日本では、電子部品の取扱いを増加させたほか、海上輸送において自動車関連貨物や化学品関連の輸出入も堅調に推移しました。また、食品の輸出入、設備機械輸出も収益に寄与しました。

航空貨物は、自動車関連貨物や電子部品の輸出、食品やアパレルの輸入が増え、物流事業を牽引しました。

国内倉庫では、雑貨、食品等の輸入品、危険品の保管取扱いが増加し、収益に貢献しました。

港湾運送事業では、特に中国向けコンテナ取扱量が増加に転じ、在来船積み貨物も増加しました。また、ターミナル集約による生産性の向上や、寄港船舶誘致に注力した結果、収益が改善されました。

海外では、アジアにおいて自動車、二輪車関連貨物がアセアン域内を中心として活発な荷動きを見せました。また、食品、電子部品、設備資材の取扱いも堅調に推移しました。

中国では、航空、海上運賃の上昇がコスト押し上げ要因となるなか、食品、電子部品などの航空輸入貨物取扱いが堅調に推移したほか、日本向け家具の海上輸出など新規案件の受注で取扱物量の増加を図りました。

北米では、DC業務が堅調に推移したことに加え、自動車部品の梱包業務が売上の増加に貢献しました。

欧州では、自動車関連貨物の取扱いが安定して推移したほか、倉庫事業も堅調に推移しました。

この結果、売上高は前期比7.9%増の154,177百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比15.4%増の4,749百万円となりました。

ロ. 旅行事業

主力の業務渡航ではマーケティングの強化や、航空会社との協働セールスにより取扱いを増加させました。また、ホールセールやインバウンドの取扱いも拡大しました。

この結果、売上高は前期比7.4%増の61,668百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比21.3%増の799百万円となりました。

ハ. 不動産事業

京浜地区などで展開する不動産事業は、前年と比較して大型案件がやや減少したものの、商業用地が引き続き安定した収益を確保しました。

この結果、売上高は前期比1.5%減の1,598百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比1.5%増の845百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ7,616百万円増加の120,030百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,703百万円増加の58,988百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5,913百万円増加の61,041百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より1.8%増の48.8%となりました。

なお、各セグメント毎の資産の状況も前期比で増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は17,106百万円で、前連結会計年度に比べ1,169百万円の資金の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは7,142百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ1,225百万円収入が減少しました。その主な要因は、法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは3,131百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ987百万円支出が増加しました。その主な要因は、固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,050百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,586百万円支出が減少しました。その主な要因は、借入による収入が増加したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	45.2	47.0	48.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.3	32.7	46.2
債務償還年数 (年)	5.0	3.4	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.9	22.3	20.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

世界経済は、米国の保護主義政策やEUにおける金融政策の見直し、さらには各地の地政学リスクなど不透明な要素を抱えつつも、総じて堅調に推移することが見込まれています。日本においても安定した経済成長が見込まれる一方で、燃料高騰や労働力不足が経済に与える影響が懸念されています。

このような状況下、当社グループにおいては、海外事業で経済成長が見込まれるアジア・中国・米州での自社倉庫の建設を含めた施設の増強によりコスト競争力を高めるとともに、ガバナンス強化のために組織体制の見直しやITのグローバル標準化を目指すことにより、現地法人の収益力向上に努めます。

国内事業においては、輸出入貨物の堅調な推移が見込まれるなか集荷活動を強化し、環境に配慮した物流施設への転換・新設、業務フローの見直しによる業務削減、効率的営業組織への再編を図ることで、労働力不足への対応とコスト力引き上げに努め、収益力の向上を図ります。

これらを実現するためにグローバルベースでの人材育成とITセキュリティ強化を進めてまいります。

現時点での平成31年3月期の連結業績見通しは以下の通りです。

売上高	2,220億円 (前期比 2.3%増)
営業利益	64億円 (前期比 0.2%増)
経常利益	69億円 (前期比 0.4%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	43億円 (前期比 17.5%減)

上記業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の経営環境の変化や事業展開などを見据え、業績、財務状況、配当性向の水準などを総合的に勘案し、安定的配当の継続を基本に、株主に対する利益還元の充実に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、安定的経営基盤の確立に向け、中長期的見地に立ったグローバルな事業展開をはじめ、物流施設やIT関連の整備・拡充および財務体質の強化のために活用してまいります。

上記方針に基づき、当期の中間配当金は1株当たり5円を実施し、期末配当金は1株当たり25円を予定しております。*

次期の配当金につきましては、利益水準を考慮した安定的配当を行うとの基本方針並びに、当社が平成30年12月に創立80周年を迎えることから、1株あたり中間配当金27円（普通配当25円、記念配当2円）、期末配当金28円（普通配当25円、記念配当3円）とし、年間配当金は55円を予定しております。

今後も業績の一層の向上を図ることにより、株主の皆様への利益還元拡大を実現するよう更なる努力を重ねてまいります。

*当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合後に換算した場合、中間配当金5円は25円に相当し、期末配当金25円を加えた当期の年間配当金は1株当たり50円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、将来のIFRSの適用について従来から検討を行っており、今後の国内外の状況を考慮しつつ、企業価値向上の観点から適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,880	19,346
受取手形及び売掛金	28,019	30,258
原材料及び貯蔵品	107	162
繰延税金資産	998	883
その他	5,644	5,759
貸倒引当金	△158	△143
流動資産合計	52,489	56,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 53,055	※2 53,381
減価償却累計額	△37,007	△37,591
建物及び構築物（純額）	16,048	15,790
機械装置及び運搬具	※2 12,765	※2 12,749
減価償却累計額	△10,183	△10,136
機械装置及び運搬具（純額）	2,582	2,612
土地	※2 17,548	※2 17,762
その他	3,564	3,673
減価償却累計額	△2,719	△2,859
その他（純額）	845	813
有形固定資産合計	37,025	36,979
無形固定資産		
借地権	975	962
その他	1,735	2,089
無形固定資産合計	2,711	3,052
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 15,913	※1 17,469
長期貸付金	288	621
退職給付に係る資産	—	1,634
繰延税金資産	498	494
その他	3,661	3,689
貸倒引当金	△174	△177
投資その他の資産合計	20,187	23,731
固定資産合計	59,923	63,762
資産合計	112,413	120,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,125	13,298
短期借入金	※2 6,489	※2 8,553
リース債務	274	295
未払法人税等	1,431	1,507
賞与引当金	2,183	2,222
役員賞与引当金	61	70
固定資産撤去費用引当金	100	—
その他	6,949	6,962
流動負債合計	29,615	32,910
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	※2 18,382	※2 14,632
リース債務	939	953
長期末払金	254	250
繰延税金負債	2,021	2,345
退職給付に係る負債	2,375	4,010
その他	1,696	1,886
固定負債合計	27,670	26,078
負債合計	57,285	58,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,682	4,682
利益剰余金	38,997	43,267
自己株式	△707	△715
株主資本合計	49,069	53,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,892	5,776
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	△288	122
退職給付に係る調整累計額	△802	△604
その他の包括利益累計額合計	3,801	5,292
非支配株主持分	2,257	2,416
純資産合計	55,128	61,041
負債純資産合計	112,413	120,030

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	201,209	216,924
売上原価	168,135	181,509
売上総利益	33,073	35,415
販売費及び一般管理費	27,466	29,026
営業利益	5,607	6,389
営業外収益		
受取利息	60	76
受取配当金	336	340
持分法による投資利益	290	339
為替差益	—	69
償却債権取立益	※4 204	—
その他	324	182
営業外収益合計	1,215	1,009
営業外費用		
支払利息	372	350
為替差損	82	—
その他	101	179
営業外費用合計	556	529
経常利益	6,266	6,869
特別利益		
移転補償金	※5 958	※5 1,855
固定資産売却益	※1 137	※1 80
受取保険金	※6 480	—
特別利益合計	1,577	1,936
特別損失		
固定資産除却損	※3 213	※3 554
特別退職金	—	※7 337
減損損失	※10 48	※10 1
固定資産売却損	※2 6	※2 1
企業年金基金脱退損失	※8 747	—
固定資産撤去費用引当金繰入額	※9 100	—
特別損失合計	1,115	894
税金等調整前当期純利益	6,728	7,911
法人税、住民税及び事業税	2,025	2,528
法人税等調整額	7	△58
法人税等合計	2,033	2,469
当期純利益	4,694	5,441
非支配株主に帰属する当期純利益	237	231
親会社株主に帰属する当期純利益	4,457	5,210

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,694	5,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,084	886
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	△1,097	409
退職給付に係る調整額	496	197
持分法適用会社に対する持分相当額	△90	27
その他の包括利益合計	※ 393	※ 1,519
包括利益	5,088	6,960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,901	6,701
非支配株主に係る包括利益	186	259

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,097	4,654	35,305	△324	45,733
当期変動額					
剰余金の配当			△850		△850
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,457		4,457
連結範囲の変動			84		84
自己株式の取得				△403	△403
自己株式の処分		10		19	30
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		17			17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	27	3,691	△383	3,336
当期末残高	6,097	4,682	38,997	△707	49,069

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,807	—	766	△1,299	3,275	1,739	50,747
当期変動額							
剰余金の配当							△850
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,457
連結範囲の変動							84
自己株式の取得							△403
自己株式の処分							30
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,084	0	△1,054	496	526	517	1,043
当期変動額合計	1,084	0	△1,054	496	526	517	4,380
当期末残高	4,892	0	△288	△802	3,801	2,257	55,128

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,097	4,682	38,997	△707	49,069
当期変動額					
剰余金の配当			△940		△940
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,210		5,210
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,269	△7	4,262
当期末残高	6,097	4,682	43,267	△715	53,332

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,892	0	△288	△802	3,801	2,257	55,128
当期変動額							
剰余金の配当							△940
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,210
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	884	△1	410	197	1,490	159	1,650
当期変動額合計	884	△1	410	197	1,490	159	5,913
当期末残高	5,776	△1	122	△604	5,292	2,416	61,041

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,728	7,911
減価償却費	2,625	2,681
減損損失	48	1
のれん償却額	52	—
企業年金基金脱退損失	747	—
固定資産撤去費用引当金繰入額	100	—
移転補償金	△958	△1,855
受取保険金	△480	—
固定資産売却損益 (△は益)	△131	△79
固定資産除却損	213	554
持分法による投資損益 (△は益)	△290	△339
償却債権取立益	△204	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△702	△18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△1,634
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	361	1,915
受取利息及び受取配当金	△396	△417
支払利息	372	350
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,172	△1,972
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△28	△260
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,156	1,127
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	198	△48
その他	804	△101
小計	9,031	7,823
利息及び配当金の受取額	457	543
利息の支払額	△374	△349
補償金の受取額	958	1,855
保険金の受取額	480	—
企業年金基金脱退による支払額	△747	—
法人税等の支払額	△1,437	△2,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,368	7,142

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,164	△616
有形固定資産の取得による支出	△1,230	△2,321
有形固定資産の売却による収入	196	99
無形固定資産の取得による支出	△268	△624
有価証券の償還による収入	10	—
投資有価証券の取得による支出	△29	△30
投資有価証券の売却による収入	16	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入	155	—
貸付けによる支出	△51	△4
貸付金の回収による収入	41	41
その他	180	326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,143	△3,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△802	174
長期借入れによる収入	916	1,303
長期借入金の返済による支出	△3,095	△3,192
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△286	△314
自己株式の取得による支出	△403	△7
自己株式の売却による収入	30	0
配当金の支払額	△850	△937
非支配株主への配当金の支払額	△68	△74
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△78	△1
その他	1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,636	△3,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△611	208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	976	1,169
現金及び現金同等物の期首残高	14,598	15,936
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	361	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,936	※ 17,106

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 55社

主要な連結子会社の名称

(株)北海道日新、日新エアカーゴ(株)、日新産業(株)、(株)九州日新、鶴見倉庫(株)、日新航空サービス(株)、日中平和観光(株)、板橋運送(株)、京浜不動産(株)、NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U. S. A., INC.、NISSIN (U. K.) LTD.、NISSIN TRANSPORT GmbH、SIAM NISTRANS CO., LTD.、日新運輸倉庫(香港)有限公司、上海高信国際物流有限公司

(新規増加)

NISSIN INTERNATIONAL LOGISTICS (M) SDN. BHD.

当連結会計年度においてマレーシアに新規設立し、連結の範囲に含めております。

(除外)

NISSIN MIDDLE EAST L. L. C.

当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

LLC NISSIN RUS

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 5社

主要な会社の名称

原田港湾(株)、丸新港運(株)、中外運-日新国際貨運有限公司

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

日栄運輸(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U. S. A., INC. を含む在外連結子会社27社の事業年度の末日は12月31日であり、また、横海陸運(株)の事業年度の末日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。いずれの会社も当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。上記以外の連結子会社は、全て決算日が3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

c 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② 原材料及び貯蔵品

主として貯蔵品は、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

③ デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

② 無形固定資産

a リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の回収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その支出費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合には、振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

デリバティブ取引(先物為替予約取引及び金利スワップ取引)

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、借入金利息

③ ヘッジ方針

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する事を目的として、対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その要件を満たしていることをもってヘッジの有効性の判定に代えております。

⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

通常の営業取引に係る為替相場変動リスク回避策の一手段として、実需及び将来発生が予定される営業取引の一部について、全体のポジション及び予想ポジションを把握した後、同一通貨建ポジション残高の範囲内において先物為替予約を実行しております。なお、先物為替予約取引及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り承認を受け実行しております。その結果は取締役会に報告することになっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式・出資金)	3,006百万円	3,251百万円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	6,829百万円	5,515百万円
機械装置及び運搬具	215 "	185 "
土地	6,974 "	4,028 "
計	14,019百万円	9,730百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	887百万円	714百万円
長期借入金	7,926 "	7,080 "
計	8,813百万円	7,794百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
夢洲コンテナターミナル(株)	1,025百万円	夢洲コンテナターミナル(株) 946百万円
横浜はしけ運送事業協同組合	280 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(U. K.)LTD. (1,240千GBP) 184 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(U. K.)LTD. (1,248千GBP)	174 "	横浜はしけ運送事業協同組合 162 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(U. S. A.) INC. (1,000千USD)	112 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(U. S. A.) INC. (1,000千USD) 106 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO., LTD. (30,000千THB)	97 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO., LTD. (30,000千THB) 102 "
(株)ワールド流通センター	43 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA) INC. (45千CAD) 3 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA) INC. (45千CAD)	3 "	
計	1,738百万円	1,504百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	57 百万円	80 百万円
土地	77 "	— "
その他	3 "	0 "
計	137 百万円	80 百万円

※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	3 百万円	0 百万円
土地	2 "	— "
その他	0 "	0 "
計	6 百万円	1 百万円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
撤去費用	178 百万円	338 百万円
建物及び構築物	21 "	193 "
機械装置及び運搬具	6 "	12 "
その他	6 "	9 "
計	213 百万円	554 百万円

※4 償却債権取立益

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結子会社であるNISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U. S. A., INC. において前連結会計年度に貸倒償却した債権を回収したものであります。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

※5 移転補償金

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

横浜市の「山下ふ頭再開発計画」に伴う山下南倉庫移転に対する補償金であります。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

横浜市の「山下ふ頭再開発計画」に伴う当社保有の山下北倉庫および連結子会社保有の山下埠頭倉庫移転に対する補償金であります。

※6 受取保険金

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

前連結会計年度に、連結子会社であるNISTRANS (M) SDN. BHD. (12月決算) 保有のマラッカ第一倉庫(マレーシアマラッカ州)において発生した火災事故における保険金の受取額であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

※7 特別退職金

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

連結子会社であるNISSIN TRANSPORT GmbHにおけるEuropean Logistics Centre倉庫の事業縮小に伴う、従業員に対する退職金であります。

※8 企業年金基金脱退損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結子会社であるNISSIN (U. K.) LTD. における英国確定給付型企业年金基金の脱退によって生じた損失であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

※9 固定資産撤去費用引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

大井事業所移転により生ずる撤去費用引当金の繰入額であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

※10 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	静岡県牧之原市	土地	3
その他	Kolkata, India	のれん	44
合計			48

当社グループは事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

時価等が下落した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（3百万円）を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等に基づき算出しております。

また、一部の連結子会社において、事業計画にて当初想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの全額（44百万円）を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	静岡県牧之原市	土地	1
合計			1

当社グループは事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

時価等が下落した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1百万円）を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等に基づき算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,567 百万円	1,247 百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	1,567 百万円	1,247 百万円
税効果額	△482 "	△360 "
その他有価証券評価差額金	1,084 百万円	886 百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0 百万円	△2 百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	0 百万円	△2 百万円
税効果額	△0 "	0 "
繰延ヘッジ損益	0 百万円	△1 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,097 百万円	397 百万円
組替調整額	— "	12 "
税効果調整前	△1,097 百万円	409 百万円
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	△1,097 百万円	409 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	497 百万円	138 百万円
組替調整額	199 "	146 "
税効果調整前	697 百万円	284 百万円
税効果額	△201 "	△87 "
退職給付に係る調整額	496 百万円	197 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△90 百万円	27 百万円
その他の包括利益合計	393 百万円	1,519 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	101,363,846	—	—	101,363,846

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,529,891	1,084,158	94,000	2,520,049

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による増加 1,076,000株

単元未満株式の買取りによる増加 8,158株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株ESOP信託口の売却による減少 94,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	400	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	450	4.50	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金0百万円を含めておりません。なお平成28年7月をもって従業員持株ESOP信託は終了しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	445	4.50	平成29年3月31日	平成29年6月8日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	101,363,846	—	81,091,077	20,272,769

(変動事由の概要)

株式併合による減少

81,091,077株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,520,049	10,719	2,023,961	506,807

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 10,719株 (株式併合前9,829株 株式併合後890株)

株式併合による減少 2,023,672株

単元未満株式の買増請求による減少 289株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	445	4.50	平成29年3月31日	平成29年6月8日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	495	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(注) 平成29年11月6日取締役会決議における1株当たり配当額は、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	495	25.00	平成30年3月31日	平成30年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	17,880 百万円	19,346 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,943 〃	△2,240 〃
現金及び現金同等物	15,936 百万円	17,106 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国際物流事業をはじめ旅行業などの関連サービスを提供しております。

従いまして、主力の国際物流事業を中心とする「物流事業」、その他関連事業である「旅行事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、国際物流を中心とした航空貨物事業や海上貨物事業などを行っております。「旅行事業」は、主力の業務渡航を中心とした旅行業を連結子会社にて行っております。「不動産事業」は、不動産売買・仲介等を専業とする連結子会社の他、物流を本業とする当社及び連結子会社において、保有資産の有効活用の観点から土地・建物等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	142,763	57,267	1,178	201,209	—	201,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	155	445	703	△703	—
計	142,867	57,422	1,623	201,912	△703	201,209
セグメント利益	4,116	659	832	5,609	△1	5,607
セグメント資産	101,953	8,292	3,411	113,657	△1,243	112,413
その他の項目						
減価償却費	2,519	40	68	2,628	△2	2,625
のれんの償却額	52	—	—	52	—	52
持分法適用会社への投資額	2,397	—	—	2,397	—	2,397
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,198	49	20	2,268	△3	2,265

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,243百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費には長期前払費用に係る償却費18百万円が含まれており、調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る増加額29百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	154,082	61,507	1,334	216,924	—	216,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	161	264	520	△520	—
計	154,177	61,668	1,598	217,445	△520	216,924
セグメント利益	4,749	799	845	6,395	△5	6,389
セグメント資産	108,959	8,587	3,470	121,017	△986	120,030
その他の項目						
減価償却費	2,596	38	49	2,684	△2	2,681
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	2,632	—	—	2,632	—	2,632
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,689	215	37	2,942	△8	2,933

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△986百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費には長期前払費用に係る償却費7百万円が含まれており、調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る増加額32百万円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
151,537	12,265	9,241	28,164	201,209

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
32,931	668	557	2,867	37,025

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
162,794	11,387	10,865	31,878	216,924

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
31,851	1,138	574	3,415	36,979

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
減損損失	44	3	—	48	—	48

(注) 物流事業の減損損失はのれんの減損によるものです。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
減損損失	—	1	—	1	—	1

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
当期償却額	52	—	—	52	—	52
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,674.49円	2,965.95円
1株当たり当期純利益金額	223.29円	263.61円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,457	5,210
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,457	5,210
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,963	19,767

※ 「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、算定上、当該株式数を控除しております。なお、平成28年7月をもって従業員持株ESOP信託は終了しております。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,128	61,041
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,257	2,416
(うち非支配株主持分)	(2,257)	(2,416)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,871	58,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	19,768	19,765

(重要な後発事象)

該当事項はありません。